

チェコ 2月の動き

政治・経済日誌

- 1日 ●財務省によると、1月の財政収支は424億コルナの黒字。黒字額は前年同月比増し、2000年以降1月の数字としては最高を記録した。
- 統計局によると、2012年第4四半期における失業率（ILO方式）は7.2%で、前年同期比0.7%増。
- 3日 ●チェコテレビが報道したところによると、2013年2月よりグリーンカード申請可能な外国人の国籍数は、現在の12カ国に更に52カ国が追加される予定。
- 4日 ●信用調査会社・CEKIAによると、昨年国内で新たに発足した企業数は25,454社で、前年比0.54%増。うち株式会社862、有限会社21,592社。
- 5日 ●統計局によると、12月の小売売上は前年同月比5.1%減（労働日数調整後0.4%減）。特に自動車の売上が10.8%と大幅に減少した。2012年通年では、前年比1.1%減少となっている。
- 欧州太陽光発電産業協会（EPIA）によると、2011年末現在におけるチェコ国内の太陽光発電設備による発電容量は1,959MW。国民一人当たりでは185.4Wで、EU諸国ではドイツ（302.8W）、イタリア（212.6W）に次いで第3位であった。
 - 自動車輸入者連盟によると、1月の国内乗用車（新車）売上台数は12,071台で、前年同月比約7%減。
 - 1月に実施された世論調査の結果、クラウス大統領の支持率は元旦に発令した恩赦により前年12月の調査時より27%減少し26%で、2003年の大統領就任以来最低を記録した。内閣支持率は12%であった。
- 6日 ●中銀理事会は、全員一致で政策金利0.05%の据え置きを採決した。同時に今年のGDP成長率予測を、+0.2%から-0.3%に大幅に下方修正した。
- 統計局によると、2012年の貿易収支は、輸出前年比6.4%、輸入2.4%それぞれ増大し、3,108億コルナの黒字であった。黒字額は前年比1,196億コルナ増大した。特に機械・輸送機器部門で黒字額が745億コルナと大幅に増大している。
 - 統計局によると、12月の工業生産は前年同月比12.5%減で、2012年通年では前年比1.2%減少した。また建設工事は12月前年同月比17.3%、2012年で前年比6.5%それぞれ減少した。
 - ネチャス首相、閣議後の記者会見で、現内閣はその任期中、これ以上税率変更を提議することはないと断言した。
- 7日 ●統計局によると、2012年にチェコ国内の宿泊施設を利用した外国人観光客の数は717万人で、前年比6.8%増大した。国籍別ではドイツ人が最も多く142万人（2.2%増）、以下ロシア人（70万人、24.9%増）、スロバキア人（38万人、11.3%増）、ポーランド人（37万人、0.1%増）、米国人（37万人、16.6%増）、イタリア人（35.4万人、4.7%増）、英国人（34.7万人、5.8%増）となっている。またチェコツーリズム（チェコ環

境局)によると、アジア諸国からの観光客が増えつつあり、特に中国人は昨年34%、韓国人33%と大幅に増大した。

8日●労働・社会福祉省によると、1月の失業率は従来の算出方法では10.1%で、前月比0.7%増大、新メソッドでは8.0%で、前月比0.6%増大した(新メソッドは、15~64歳の求職者数を、この年齢層の全人口と比較したもの)。広域地方別では、ウースチー地方(北ボヘミア)が最も高く11.2%、最低はプラハの4.4%であった。

11日●統計局によると、1月の消費者物価上昇率は前年同月比1.9%、前月比1.3%。前月比上昇率のうち0.8%はVAT1%引き上げによるものと、同局はみている。

●市場調査会社・ニールセンが、チェコ通信の依頼により実施した調査結果によると、昨年ハードリカー売上高は、メチルアルコール入り密造酒による死亡事件、これに伴う蒸留酒販売禁止令の影響で、前年比12%減少した。

12日●中銀によると、2012年の経常収支は903億4,200万コルナの赤字で、赤字額は前年比約200億コルナ減少、GDP比では前年の2.8%から2.3%に縮小された。

●業界90%の企業が会員となっている蒸留酒製造・輸入者連合(UVDL)の調査によると、昨年の国内蒸留酒売上高は前年比約20%減少した。

13日●下院は、両院議員の免責特権有効期間を、現在の期限なしから、議員任期のみに限定する憲法改正案を可決した。

●シュコダ・オートによると、同社の1月の全世界販売台数は69,500台で、前年同月比7.8%減。同社は、減少傾向は第1四半期中継続するものとみている。

14日●統計局の速報によると、2012年のGDPは前年比1.1%減少。個人消費が3%と大幅に減少、一方成長牽引力となった

輸出は6.4%増大した。第4四半期のGDPは前年同期比1.7%減、前四半期比0.2%減であった。これによりチェコ経済は過去最長の18カ月間、リセッション状態にあることが確認された。

15日●中銀、財政赤字のGDP比予測を、今年に関しては前回予測時(2012年11月)の2.6%から2.7%、来年については2.4%から2.5%にそれぞれやや上方修正した。また国家債務のGDPに関しても、2013年45.3%から48.2%、2014年46.9%から49.6%に上方修正した。

17日●チェコ電力(CEZ)によると、同社が外国進出を開始した2005年以降2012年第3四半期までの対外投資額は累計720億コルナとなっている。

19日●ブルガリアのボリスフ首相は、当地で電力供給を行っているCEZの現地法人に対して、国内事業許可を取り消すと発表。これを受けてCEZの株価は0.84%下がり、611コルナとなった。同国内では今月に入って、CEZの電気料金引き上げに反対するデモが各地で起こっている。

20日●ブルガリアの国家エネルギー・水規制委員会は、CEZの事業許可取り消し手続きを開始。これに対してCEZは、同委員会の決定は政治的圧力によるもので、同社のブルガリア国内における事業は同国法に則したものであると主張している。

●統計局によると、2011年の女性の平均賃金は22,389コルナで、男性より約20%低かった。

●市場調査会社・GfKによると、昨年の国内携帯電話売上台数は約270万台で、うちスマートフォンの占める割合は約50%であった。携帯電話機売上トップ・メーカーはサムスン、2位はノキアで、OS人気ナンバー1はシンビアン、以下アンドロイド、アップルiOSとな

っている。

22日●欧州委員会は、チェコの最新マクロ経済予測を発表。2012年、13年、14年のGDP成長率をそれぞれ△1.1、0、1.9%、失業率7.0、7.6、7.3%、インフレ率3.5%、2.1%、1.6%、財政赤字のGDP比5.2%、3.1%、3.0%、国家債務のGDP比45.5%、48%、49.5%とした。これに対してカロウセク財務相は、チェコ財務省は既に2013年に財政赤字のGDP比を3%以下に引き下げられるものと予測していると述べた。

●ネチャス首相、国内16のキリスト教宗教団体代表者と590億コルナの資産返還に係る契約書に署名した。

24日●GfK TEMAX レポートによると、2012年の国内の家庭用電子機器売上は118億コルナで、前年比21%減少した。また事務機器の売上は16%、IT機器の売上16%、大型家電1.4%、小型家電2.5%それぞれ減少した。前年比で売上が上昇した品目は、携帯電話（主としてスマートフォン）、タブレットのみ。

●チェコ銀行「チェスカー・スポジテルナ」の調査結果によると、チェコの法人税は19%で、EU平均22%を下回っている。但しEU諸国の中には、法人税の他に様々な課徴金、地方税などを設定しているものもあるため、これらを含めるとEU平均税率は24%となる。法人税+関連諸税最高は、フランスの37.06%、最低はブルガリア、キプロスの10%。チェコでは1993年の45%から11回に渡って段階的な引き下げが実施されてきた。

25日●経済競争保護局(UOHS)は、チェコ電力(CEZ)のテメリーン原子力発電所拡張建設の入札において、フランスのアレヴァ社が失格とされ、除外された件につき、除外は合法で、公共入札法に違反していないとの決定を下した。

これに対してアレヴァ社は、決定を不服とし、UOHSに再審議を求めるとともに、必要であればチェコの裁判所への告訴も辞さない意志を表明している。

26日●チェコ=ドイツ商工会議所及び調査会社キンバウム・マネージメント・コンサルティングの調査結果によると、国内外資系企業の昨年の賃金上昇率は、平均4.2%で、2011年の5.2%より減少した。2010年、2009年はともに7%であった。

28日●産業貿易省のハナ投資部長は、「チェコにおける投資インセンティブ」と題した会議の席で、欧州委員会が提議している公共補助金交付制限案に関して説明。これによると、一人当たりのGDPがEU平均の75%を超える地域においては、2017年より大企業が公共補助金交付対象から除外されることになる。「チェコ国内では現在のところこれに当たる地域はないが、2017年にはこのような地域が現れる可能性もある」と同部長は指摘している。